

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新最終処分場整備事業(主要事業)						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者 リサイクル担当係長 石川晃二
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成	コード 1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ処理施設の整備	コード 1 1 3 4
					単位施策(小)	最終処分場の確保	コード 1 1 3 4 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	新最終処分場を整備することによりごみの減量化意識を認識する。		
1-5 事務事業の内容	関係自治体と調整を図りながら、建設場所、適正な規模の施設を建設する。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 長期展望に立ち、更新計画を検討した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 大きな処分場ではなく、小さな処分場を建設し、搬入量を極力抑える。	市民ニーズの認識 環境にやさしい施設を望んでいる。
	平成19年度	広域化計画も含めて施設整備の検討をした。	ごみの減量化、資源化により適正な規模の施設計画が求められている。	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	新最終処分場の施設		0	1(施設)	施設の数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	1	5								
	人件費 c(千円)	0	0								
	合計コスト d(b+c)(千円)	47	45								
	単位コスト d/a(千円)	47	調整会議1回当たり 9								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費3,200円×1.4時間 東部知多衛生組合調整会議(建設委員会2、実施計画会議1、担当者会議2)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0	0								
	後期目標値に対する達成度(%)	0	0								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	埋立処分量を極力少なくする。		減量化計画と適正規模を検討する。
平成19年度	ごみの削減は環境問題も含めて啓発していく必要がある。		〃	他市町村の施設見学をし、規模や機能について研修した。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			